

Ⅲ. 2006年度中期経営計画の 進捗状況と主な戦略



～ 10月から湊町支店は休日営業を開始 ～

中期経営計画期間中の利益見込み

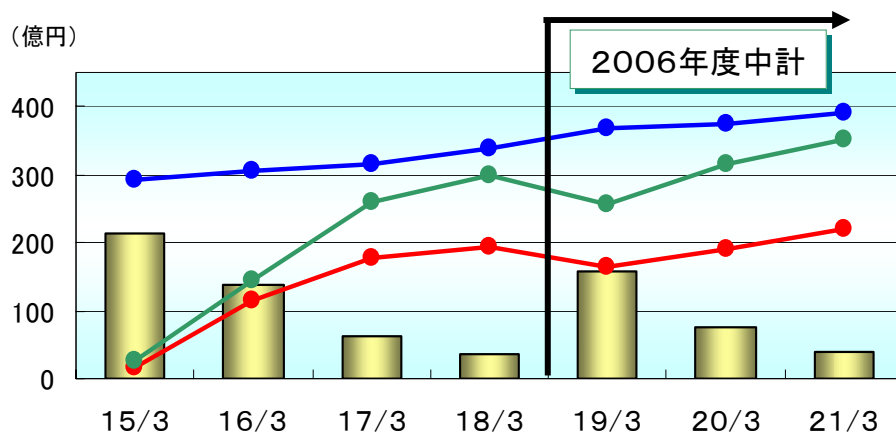


引当金新設に伴う特別損失計上や経費増加等により、19年度の当期純利益は中計を下回るが
本源的な収益力を表すコア業務粗利益は中計を大幅に上回って推移する見通し

(単位: 億円)

2006年度 中期経営計画	18年度 実績	前年度比	18年度 当初計画	19年度 見込み	前年度比	19年度 当初計画	20年度 計画
コア業務粗利益	806	+22	790	835	+29	810	830
うち資金利益	731	+21	710	755	+24	723	734
うち役務等利益	69	+4	73	77	+8	78	86
経費	438	▲ 8	445	460	+22	440	440
うち人件費	237	▲ 8	240	241	+4	235	235
うち物件費	179	▲ 1	182	194	+15	183	183
コア業務純益	367	+30	345	375	+8	370	390
信用コスト	158	+122	45	75	▲ 83	40	40
与信費用比率	0.52%	+0.40%	0.15%	0.24%	▲ 0.28%	0.13%	0.13%
経常利益	255	▲ 45	310	315	+60	330	350
当期純利益	165	▲ 28	200	190	+25	210	220

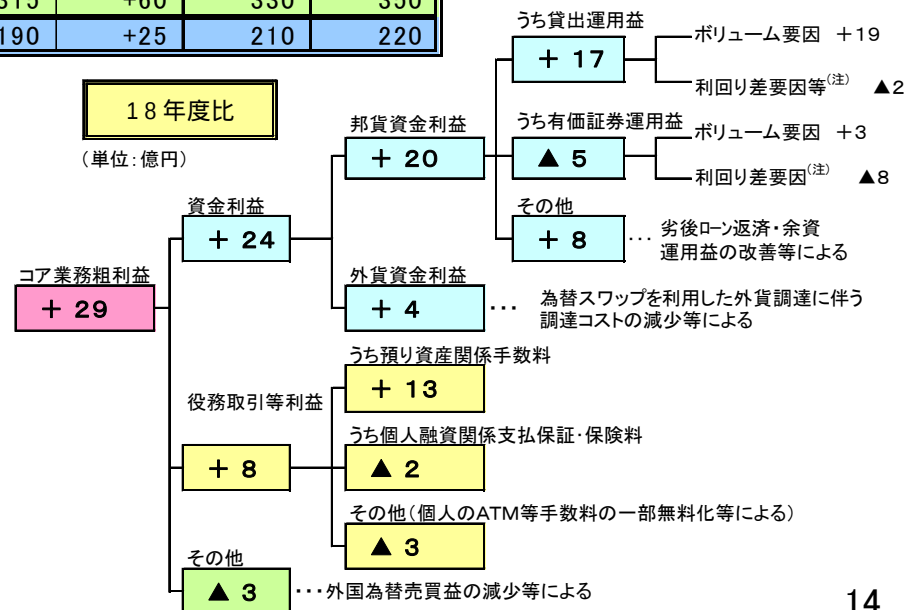
(億円)



信用コスト 当期純利益 経常利益 コア業務純益

18年度比

(単位: 億円)



(注) 利回り差は預金等利回りとの差を使用している。

金利上昇による損益影響



伊予銀行



金利が上昇した場合の資金利益は、定期預金の追随率によって変化はするものの、金利横ばいシナリオと比較して大きくはぶれない見通し

◇前提金利(金利横ばい)

(単位: %)

	18年度	19年度	20年度	21年度
無担保コール翌日物	0.50	0.50	0.50	0.50
大口定期(1年)	0.40	0.40	0.40	0.40
10年国債	1.65	1.60	1.60	1.60
流動性比率	45.3	43.3	41.8	40.9
邦貨貸出金利回り	1.97	2.14	2.16	2.14
うち事業性貸出	1.79	2.00	2.00	1.94
うち個人融資	2.50	2.58	2.68	2.74
邦貨有価証券利回り	1.61	1.72	1.72	1.77
邦貨預金等利回り	0.12	0.30	0.35	0.37
邦貨預貸金利回り差	1.85	1.84	1.81	1.77

◇前提金利(金利上昇・定期預金追随率60%)

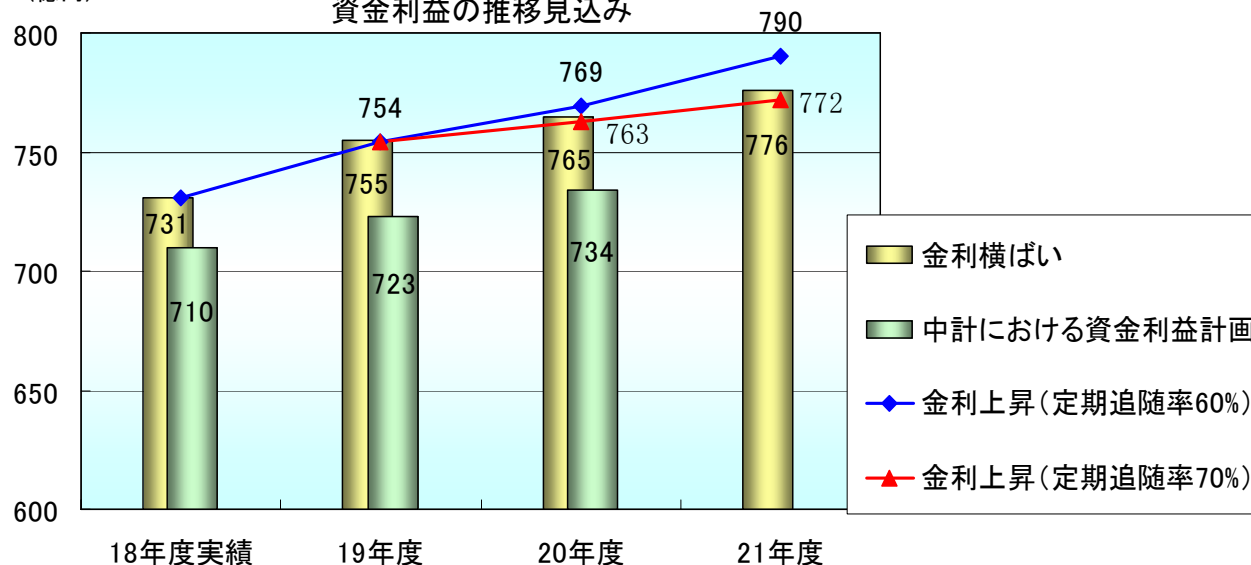
	19年度	20年度	21年度	横ばい比
無担保コール翌日物	0.75	1.25	1.75	+1.25
大口定期(1年)	0.55	0.85	1.15	+0.75
10年国債	1.73	2.23	2.70	+1.10
流動性比率	43.3	40.3	37.3	▲3.6
邦貨貸出金利回り	2.14	2.33	2.60	+0.46
うち事業性貸出	2.01	2.22	2.52	+0.58
うち個人融資	2.58	2.74	2.96	+0.22
邦貨有価証券利回り	1.72	1.78	1.97	+0.20
邦貨預金等利回り	0.30	0.48	0.73	+0.36
邦貨預貸金利回り差	1.84	1.85	1.87	+0.09

◇前提金利(金利上昇・定期預金追随率70%)

	19年度	20年度	21年度	60%比
無担保コール翌日物	0.75	1.25	1.75	+0.00
大口定期(1年)	0.58	0.93	1.28	+0.13
10年国債	1.73	2.23	2.70	+0.00
流動性比率	43.3	40.3	37.3	+0.0
邦貨貸出金利回り	2.14	2.33	2.60	+0.00
うち事業性貸出	2.01	2.22	2.52	+0.00
うち個人融資	2.58	2.74	2.96	+0.00
邦貨有価証券利回り	1.72	1.78	1.97	+0.00
邦貨預金等利回り	0.30	0.50	0.77	+0.04
邦貨預貸金利回り差	1.84	1.83	1.83	▲0.04

(億円)

資金利益の推移見込み



※定期預金追随率・・・政策金利の引上げ幅に対して定期預金金利をどの程度引上げるかを表している。
 追随率60%であれば、政策金利が0.25%引上げられれば、定期預金金利を0.15%引上げることを想定している。

瀬戸内圏域を中心とした店舗戦略



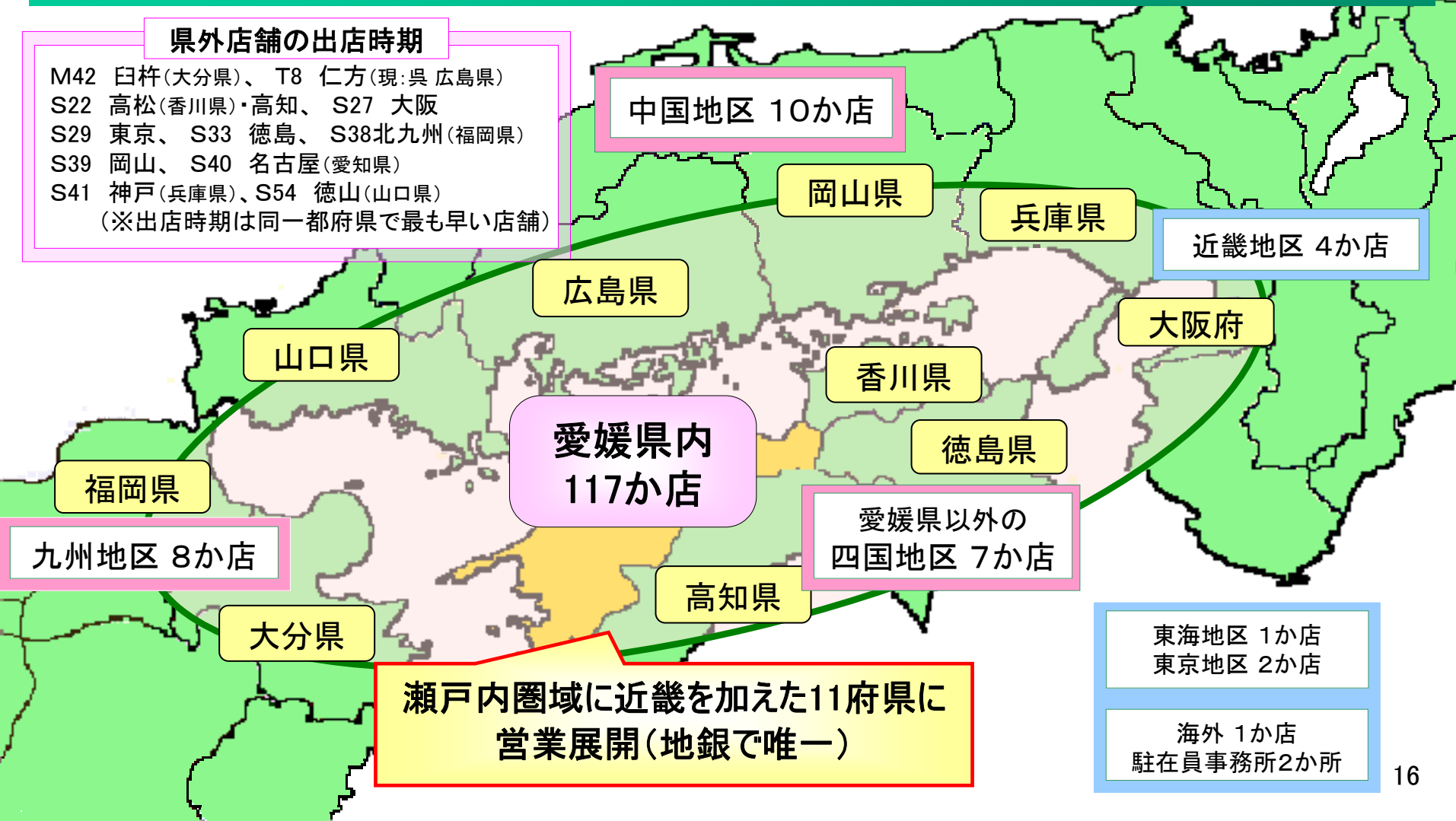
伊予銀行



瀬戸内圏域＋東京・近畿・名古屋に店舗配置(13都府県)
古くから瀬戸内に根ざした地銀No.1の広域店舗ネットワーク

県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、T8 仁方(現:呉 広島県)
S22 高松(香川県)・高知、S27 大阪
S29 東京、S33 徳島、S38北九州(福岡県)
S39 岡山、S40 名古屋(愛知県)
S41 神戸(兵庫県)、S54 徳山(山口県)
(※出店時期は同一都府県で最も早い店舗)



貸出金残高の増強



伊予銀行

～ 90%を瀬戸内圏域で増強 ～



広域店舗ネットワークにより 安定した運用基盤をベースに
瀬戸内圏域を中心にリスクテイクし、ボリュームアップを目指す

<貸出金平残推移>

(単位: 億円)

	中計(3年間) 増加目標	※年間実績・見込み				※半期実績			
		18年度 年間平残	1年目	19年度(2年目) 増加見込み	中計進捗率	上期平残増加実績(注)			
						17/上	18/上	19/上	前年同期比
総貸出金(国内)	3,000	30,204	+ 1,361	+ 1,000	78.7%	+ 666	+ 1,553	+ 968	△ 585
一般貸出金	3,000	29,083	+ 1,405	+ 991	79.9%	+ 548	+ 1,568	+ 962	△ 606
うち瀬戸内圏域	2,700	24,113	+ 1,111	+ 726	68.0%	+ 293	+ 1,225	+ 720	△ 505
うち愛媛県内	1,300	17,050	+ 558	+ 399	73.6%	+ 56	+ 575	+ 408	△ 167
地公体向貸出金	0	1,121	△ 44	+ 9	-	+ 118	△ 15	+ 6	+ 21
※県内船舶貸出金増加						+ 18	+ 299	+ 343	+ 44

(注) 上期平残増加実績は、前上半期実績との比較

船舶関連融資に関する伊予銀行の強み

- 情報が集まる仕組みを構築
 - ・愛媛船主の6割と取引
 - ・船主とともに好不況を乗り越え、信頼関係を構築
 - 豊富な船舶関連データを保有
- 船舶関連融資のノウハウを蓄積
- 各種のストレステストを実施し、リスク管理を徹底
 - ・為替・金利・傭船料等のストレステストを実施

船舶貸出金は健全資産！

船舶貸出金の正常先比率は98.3%と高水準
(全体の正常先比率:87.7%)

～ 19年上期はまず順調な増加 ～

- ◇ 総貸出金は順調なペースで増加
- ◇ 好調な船舶関連融資の増加が
愛媛県内貸出金増加を牽引
- ◇ 中計2年目の着実な目標達成を目指す

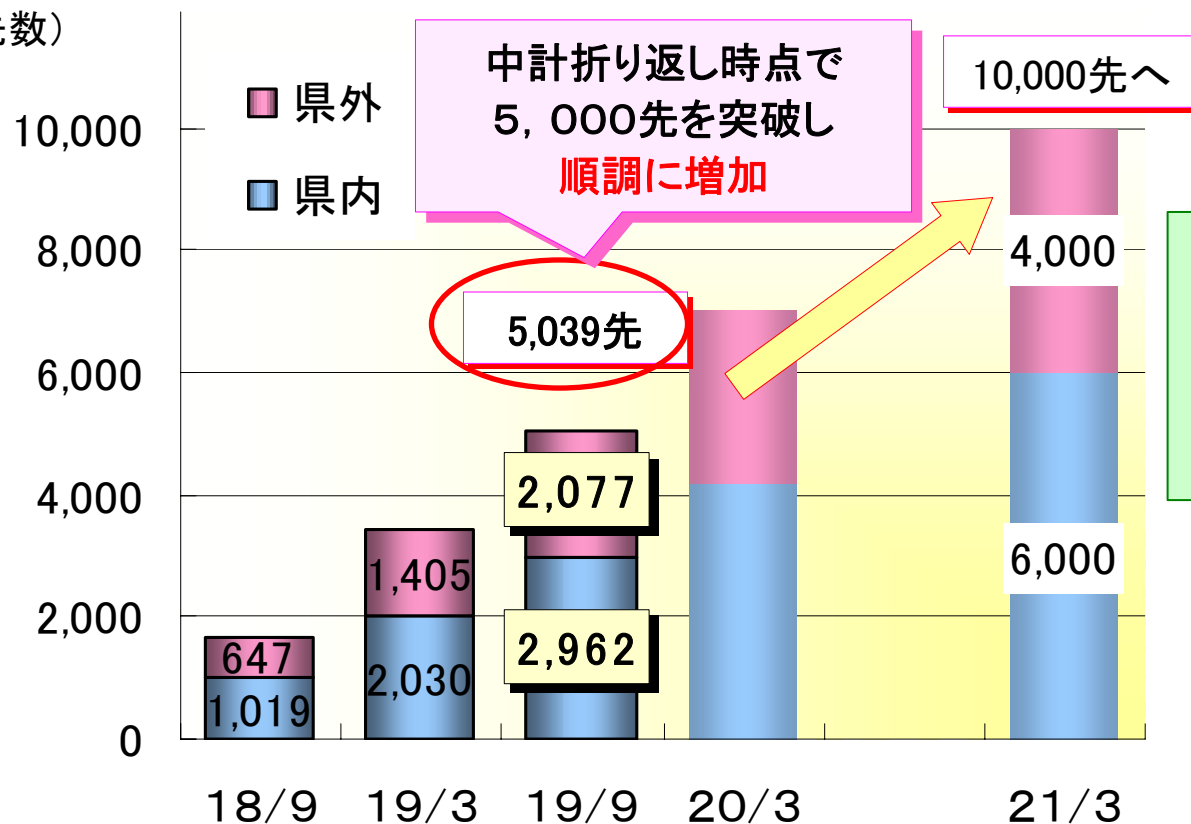
新規融資事業所開拓「10,000先」運動の推進



21/3 までの3年間で「10,000先」開拓に向けて順調に増加中

「新規融資事業所開拓先数」

(先数)



中計折り返し時点で
5,000先を突破し
順調に増加

10,000先へ

過去に取り組んだ
5,000先運動の実績

16/4～18/3に実施
2年間で計画を上回る
6,600先を開拓

個人融資の増強

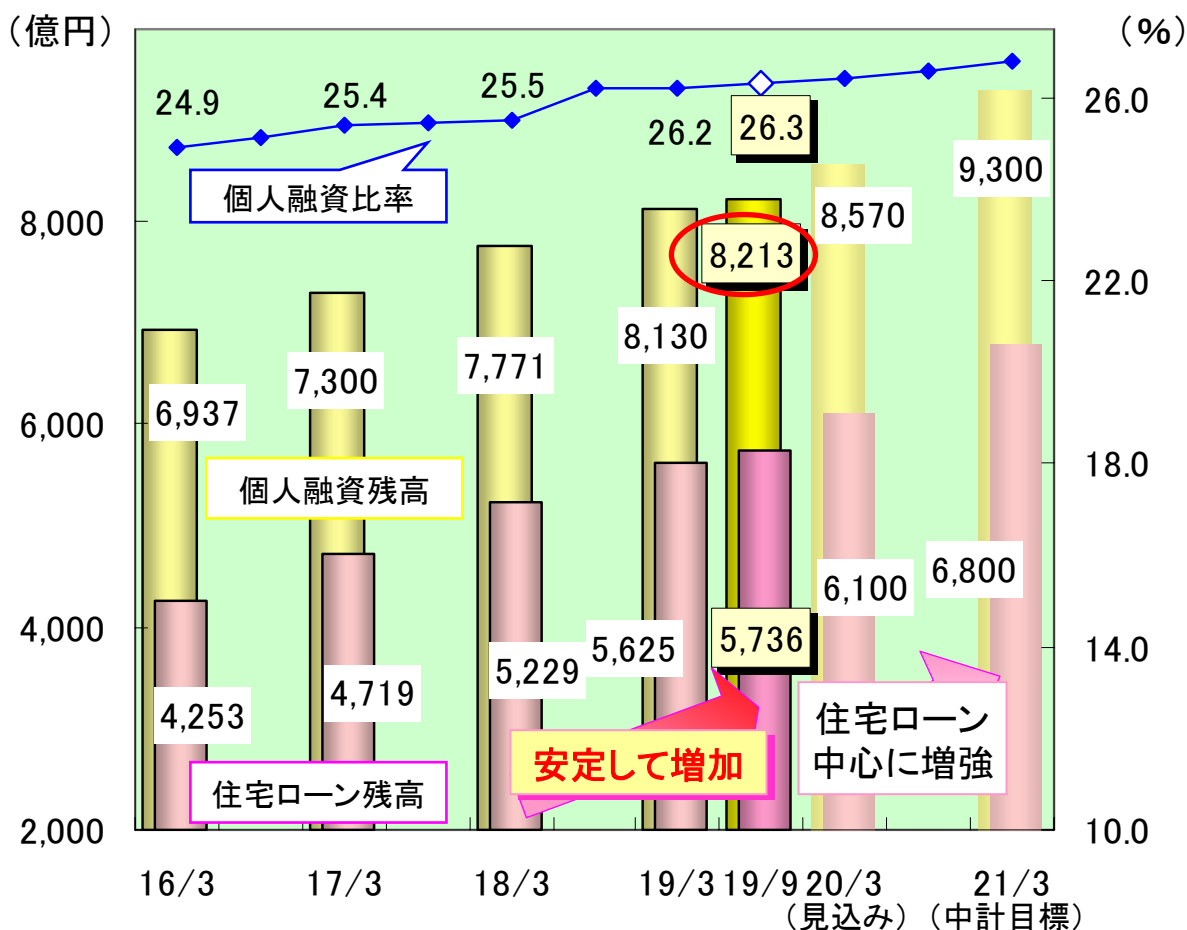


個人融資の軸となる住宅ローンが**安定して増加**



商品ラインナップや営業態勢整備により残高を増強

＜個人融資・住宅ローン残高、個人融資比率推移＞



住宅ローン推進のポイント

商品ラインナップ

- 登記・引越等諸費用もカバーする「**まるごと住宅ローンワイド**」を中心とした**推進**
- 新規案件には15～35年まで5年単位で金利設定が可能な固定金利商品を取扱い

クイックレスポンス

- ◇ 事前審査申込制度、翌日回答などのスピード対応

営業態勢

- ◇ 広域店舗網を活用したニーズ収集
- ◇ 「ローンプラザ」を愛媛県内7か所に設置済

預金等残高の増強

- 年金・給振先数の安定的な増加により、預金のコアである個人預金は着実に増加
- 戦略商品の投入と高い信用力をあわせてニューマネーを獲得

個人預金中心に増加

< 預金平残推移 >

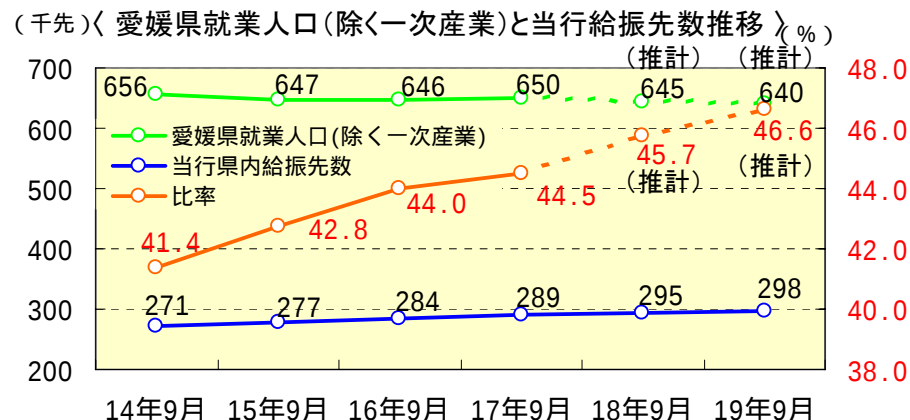
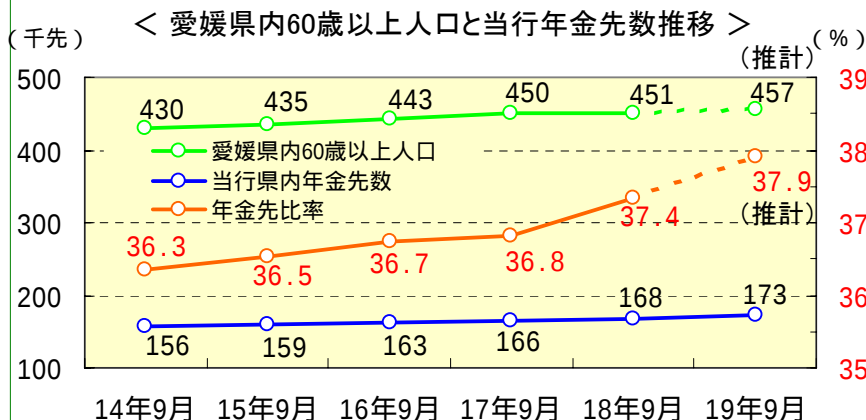
(単位: 億円)

	中計(3年間) 増加目標	※年間実績・見込み				※半期実績			
		18年度 年間平残	1年目	19年度(2年目) 増加見込み	中計進捗率	上期平残増加実績(注)			
総預金等(含むNCD)	3,500	40,264	+ 960	+ 1,314	65.0%	17/上 + 1,280	18/上 + 886	19/上 + 1,315	前年同期比 + 429
うち個人預金	1,500	27,098	+ 370	+ 1,101	98.1%	+ 482	+ 169	+ 1,083	+ 914
うち一般法人預金等(含むNCD)	2,350	11,308	+ 573	+ 217	33.6%	+ 735	+ 705	+ 238	△ 467

※海外・オフショア預金除く。

(注) 上期平残増加実績は、前上半期実績との比較

コアとなる預金を獲得



戦略商品を投入

◇ 団塊世代をターゲットとした商品ラインナップ

退職金専用定期預金「ハッピーステージ」、年金型預金「ゆとり」の商品内容変更

◇ 創業130周年記念預金の発売

(個人向け定期預金「いよの思い」、「えひめ愛あるブランド」懸賞付定期預金」等)

個人預金残高増加へ

高い信用力

R&Iによる
外部格付「AA-」

預り資産業務の推進

- ❖ 預り資産残高は、**3,885億円に拡大、前年同月末比+736億円(+23.4%)増加**
- ❖ 商品の多様化や相談専用ブースの設置により販売を強化

＜預り資産残高推移＞

(単位: 億円)

	16/3	17/3	18/3	19/3		19/9		20/3見込み		21/3 中計目標
				18/9		前年同月末比	増加率		中計進捗率	
預り資産合計	906	1,603	2,679	3,149	3,476	3,885	+ 736	+ 23.4%	4,575	47.4%
投資信託	106	281	1,051	1,322	1,550	1,873	+ 551	+ 41.7%	2,253	47.2%
個人年金保険等	199	363	414	457	463	478	+ 21	+ 4.6%	558	39.3%
国債	601	959	1,214	1,370	1,462	1,533	+ 163	+ 11.9%	1,764	50.6%

金融商品取引法への対応

○ システム導入

- ・金融商品販売支援システム (i-TrustOne) を稼働

○ リスク商品の販売態勢強化

- ・行員1,742名が行内販売資格を取得

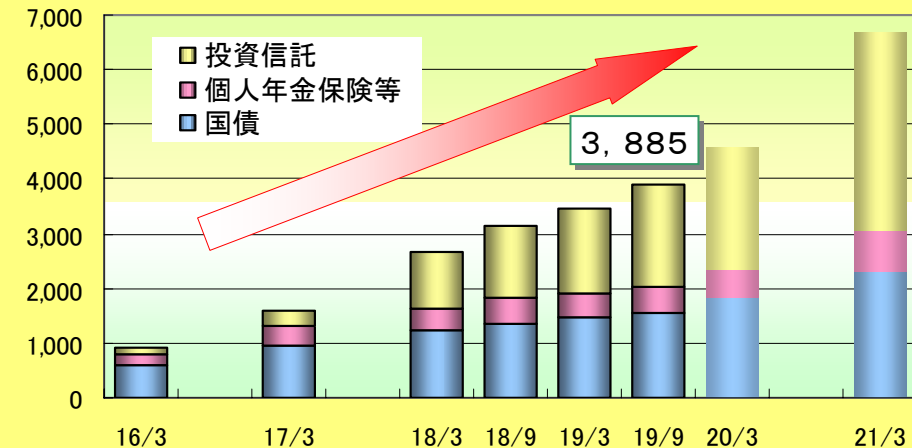
＜預り資産収益推移＞

(単位: 百万円)

	16/3	17/3	18/3	19/3		19/9		20/3見込み		21/3 中計目標
				18/9		前年同月末比	増加率			
預り資産合計	447	962	2,007	1,178	2,731	1,790	+ 612	+ 52.0%		4,500

＜預り資産残高推移＞

(億円)



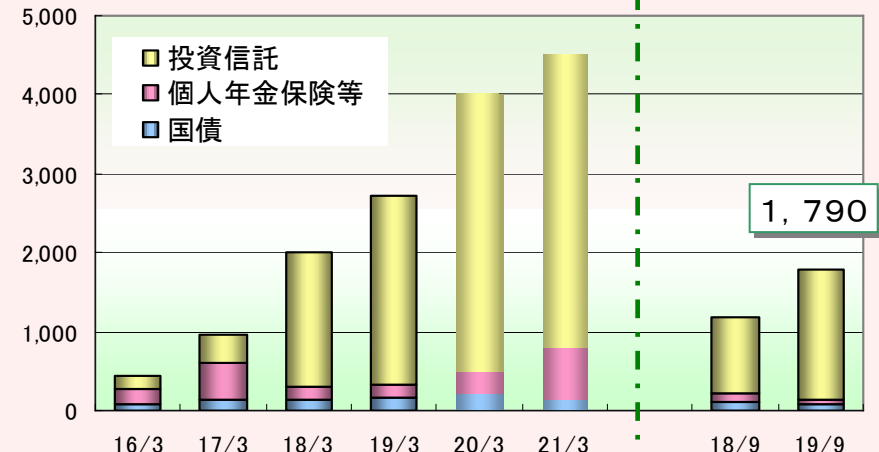
(見込み) (中計目標)

＜預り資産収益推移＞

(百万円)

通期ベース

半期ベース



(見込み) (中計目標)

ビジネスマッチングの推進



ビジネスマッチング業務の推進により新たなビジネスチャンスを創造



国内・国外における商談会開催により地元企業の活性化に貢献

ビジネスマッチング業務

- ◇ 広域店舗網を活用した情報の受発信
- ◇ 16年4月～19年9月の実績
 - 登録件数累計4,470件
 - 成約件数累計 487件
 - (うち19年度上期で68件成約)

M&A業務

- ◇ 本部専門スタッフ2名を配置
- ◇ 事業承継対策を切り口としたアプローチ強化
- ◇ M&Aセミナーを適宜開催

商談会開催により地元企業の活性化に貢献

○商談会の次回開催を検討

地元企業の国際化を支援

- 19年6月「全国地銀合同商談会in上海」を共催
- 19年6月「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」を共催

毎年秋「いよぎん広州交易会商談ミッション」を派遣

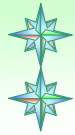
～ 19年4月に主催した
「いよぎんビジネス商談会」 ～
愛媛県内企業115社が出展し、累計189件がマッチング



営業力の強化に向けて



伊予銀行



休日営業の推進や店舗・チャネル機能の充実により、営業力を強化
他行とのアライアンスにより、効率的な業務開発を目指す

店舗・チャネル戦略

休日営業を推進

- ◇ 19年10月に 湊町支店の休日営業を開始
(相談業務にとどまらず**主な個人取引をカバー**)
- ◇ 休日営業店舗の拡大を検討
- ◇ 既に休日営業しているローンプラザとあわせ、**多様化する顧客ニーズに対応**

店舗のリニューアルを推進

- ◇ **店舗の大型化やリプレースを進め、店舗の
利便性・機能性を向上**
- ◇ キッズコーナーやご相談専用ブースを充実し、
店舗の魅力を高め、**相談業務を強化**

コンビニATMサービスを開始

- 19年7月 ローソンATMネットワークス、E-netの
サービスを同時開始

アライアンス戦略

システムに関する共同検討会に参加

◇ 千葉・第四・北國・中国との共同検討会へ参加

- 既存サブシステムの共同化・提携
- 新規サブシステムの共同開発・基幹系
システムとの連携基盤構築
- 次期基幹系システムの調査・研究、共同化
の基礎的調査

サービス提供のスピードアップ、IT投資の効率化

地域金融マーケティング研究会に参加

- ◇ 横浜・北海道・東京都民・北陸・京都・中国
西日本シティ・常陽・群馬・七十七・当行が参加

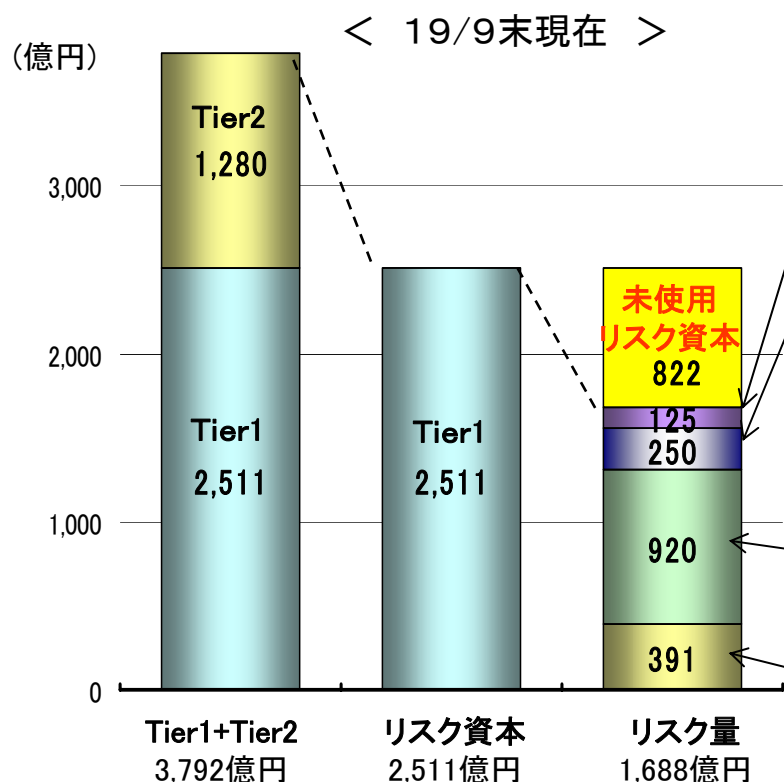
**地方銀行のビジネスモデルに即した
マーケティングの実現へ**

統合リスク管理



未使用リスク資本の有効活用を志向

- 瀬戸内圏域における広域化戦略による貸出増強
- 個人ローン分野での積極的なリスクテイク
- 未使用リスク資本を活用して船舶貸出をさらに増強
- 有価証券分散投資におけるストレス時(相関変化等)のリスクに対するバッファー



○オペレーショナルリスク

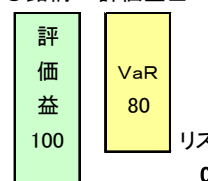
- ・バーゼルⅡ基礎的手法により算出

○政策株式リスク

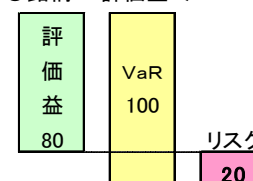
- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%
- ・個別銘柄毎のVaRと評価損益をネットしてリスク量を算出(注)

(注) 政策株式のリスク算出方法例

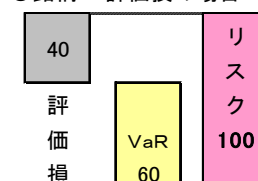
●銘柄A: 評価益 ≥ VaR



●銘柄B: 評価益 < VaR



●銘柄C: 評価損の場合



○市場リスク[金利リスク・為替リスク・株式リスク(政策株式を除く)]

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%、異なるリスク間の相関考慮
コア預金を考慮

○信用リスク(貸出および事業債等)

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%

もっと身近に、
どこよりも親切に。
そして、ずっとお役に立ちたい。
それが私たち
伊予銀行の思いです。

＜本件に関する照会先＞

伊予銀行 総合企画部 松浦

TEL: 089-941-1141

FAX: 089-946-9104

E-Mail: iyo010@iyobank.co.jp

本資料における、将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。